

事業名	国営総合農地開発事業	地区名	伊万里	県名	佐賀県
関係市町	伊万里市				
事業概要	1. 事業概要 本地域は、佐賀県の北西部に位置し、伊万里湾に面した台地上に展開する農業地帯であり、平坦部には水田が、山麓部にはみかん・なし等の樹園地が拓けている。 地域の農業は戸当たり経営規模が小さく、又、耕地は未整備が多く、生産性が低いため、不安定な農業生産が営まれていた。 このため、本事業は、地域に賦存する未墾地154haの農地造成と、これに隣接錯綜する水田59haの区画整理を一体的に実施し、経営規模の拡大と生産性の向上により農業経営の安定合理化を図るとともに、地域農業の発展に寄与することを目的としている。 受益面積：213ha(完了時点) 受益者数：418戸(完了時点) 主要工事：農地造成 154ha、区画整理 59ha、幹線道路 5.5km、 支線道路 12.7km、農業用水(雑用水)、防災排水施設 総事業費：11,159百万円(完了時点) 工事期間：昭和63年度～平成10年度 関連事業：なし				
評価項目	2. 社会経済情勢の変化 (1) 地域人口の動向 本地域の平成12年の総人口は60,548人となっており、昭和60年の62,044人と比べると2.4%(1,496人)減少している。 平成12年の産業別就業人口は第1次産業が3,921人(13.0%)、第2次産業が9,969人(33.1%)、第3次産業が16,186人(53.8%)となっており、構成比は、昭和60年と比べると第1次が5,717人(18.6%)で5.6ポイント減少、第2次が10,616人(34.5%)で1.4ポイント減少、第3次が14,437人(46.9%)で6.9ポイント増加しており、第1次産業の占めるウェイトが低くなる一方、第3次産業のウェイトは高くなっている。 (2) 産業の動向 本地域は、伊万里焼として窯業が盛んな地域で、近年、港湾の整備や工業団地の整備を行っており、IC関連産業、造船、自動車部品等の先端産業と伝統産業が融和した産業振興を図っている。 産業別生産額計は昭和60年の985億円から、平成12年度は2,047億円と約2倍も増加している。産業別生産額の構成比を見ると、平成12年度で第1次産業は3.1%、第2次産業が37.4%、第3次産業が59.5%となっている。また、産業別生産額では第1次産業は昭和60年度の57億円から平成12年度の64億円に約12%増加している。 (3) 地域農業の動向 本地域の平成12年度の総農家数は3,428戸で昭和60年の4,613戸から1,185戸、約25.7%減少している。一方、専業農家数は昭和60年の427戸から平成12年は457戸と30戸増加しており、構成比では、昭和60年の9.3%から平成12年は15.7%と専業農家の割合が6.4ポイント増加している。 農業産出額は、昭和60年の121億円から平成2年の133億円をピークに平成12年は105億円と減少している。				

評 価 項 目	3. 事業により整備された施設の管理状況 (1) 土地改良施設の管理状況 本事業により整備された幹線道路や支線道路及び用水施設等については、国から伊万里市及び伊万里市土地改良区に譲与または管理委託され、適正に管理されている。 (2) 土地改良施設の維持管理体制 幹線道路、支線道路及び耕作道路で市道認定したものについては伊万里市が管理し、それ以外の道路や用水施設については伊万里市土地改良区が施設の維持管理要領に基づき管理し、除草等については各団地で設置されている営農組合と連携を図り、維持管理に努めている。 4. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 (1) 作物生産効果 ①作物作付け面積の変化 農地造成地においては、樹園地として、計画時点(平成7年度:以下、同じ)では、なし12ha、柑橘12ha、うめ60haの計84haを計画していたが、事後評価時点(平成16年度:以下、同じ)では、なし13ha、柑橘7ha、うめ49haの計69haの植栽が行われている。 また、普通畑として、計画時点では、野菜類60ha、牧草16haの計76haを計画していたが、事後評価時点では、野菜類39ha、牧草39haの計78haが作付けされており、樹園地を除く農地造成地の土地利用率は、159%となっている。 区画整理地区においては、計画時点では、水稻44ha、きゅうり6ha、キャベツ15ha、ばれいしょ15haの計80haが計画されていたが、事後評価時点では水稻44ha、大豆4ha、たまねぎ2ha、きゅうり2ha、牧草1haの計53haが作付けされており、土地利用率は106%となっている。 ②単収の変化 本地区における主要農産物の単収(10a当たり:以下同じ)を、計画時点の計画単収と事後評価時点の単収を比較すると、なしは2,100kgが2,060kgとほぼ同程度となっているが、うめは2,300kgが1,200kgで計画単収の5割程度となっている。 うめについては、計画単収を加工用の完熟うめを含めた単収としているが、事後評価時点では、まだ、完熟うめの栽培体系に達していないことや一部のうめが成木化していないことなどが、計画単収の5割程度である要因となっている。今後、うめの成木化と平成15年度に建設された加工施設の活用を通じ、完熟うめの栽培体系が拡大することなどにより更なる単収増加が期待される。 その他の作物、水稻、大豆、露地・施設きゅうり、たまねぎ、かぼちゃ、飼料作物などは計画時点の単収を上回っている。 ③農産物価格の変化 計画時点の農産物価格は、経済の好況に支えられて、果物類を中心に高単価の品目が多かったが、事後評価時点では不況を反映し価格が低迷している。特に、なしは計画時点498円/kgが事後評価時点320円/kgと178円/kg、35.7%の減少、うめは計画時点492円/kgが事後評価時点361円/kgと131円/kg、26.6%の減少となっている。 野菜類は、たまねぎ、かぼちゃは計画時点とほぼ同じとなっているが、露地きゅうりは計画時点の274円/kgが242円/kgと32円/kg、11.7%の減少となっている。 その他、米、大豆も計画時点と比べ32.2%、13.9%の下落となっている。
-------------------------------------	---

評価項目	(2) 営農経費節減効果 年間に必要な労働時間を水稻の計画時点と事後評価時点の労働時間で比較すると、計画時点の現況労働時間は10a当たり48時間で、計画労働時間は10a当たり34時間であったが、事後評価時点では10a当たり40時間となっている。 (3) 維持管理費節減効果 本地区の計画時点における計画維持管理費は年間28,410千円としていたが、事後評価時点の維持管理費を伊万里市土地改良区及び伊万里市の実績でみると年間16,157千円となっており、計画維持管理費に比べて12,253千円の節減となっている。 (4) 営農に係る走行経費節減効果 幹線道路の整備により、農産物の生産並びに流通に係る輸送経費が節減されている。 事後評価時点では、計画時点と比べ主要な変更はない。 (5) 一般交通経費節減効果 幹線道路の整備により、一般車両の通行に係る経費が節減されている。 事後評価時点では、計画時点と比べ主要な変更はない。 (6) 地籍確定効果 本事業の実施に伴う確定測量等により地籍が明確になっている。 なお、事後評価時点における地籍確定効果の対象面積は、計画時点の301ha（地区面積）から変動はない。 5. 事業実施による効果発現の状況 (1) 地域農業の活性化 本地区には、うめ、なし等の果樹や冬たまねぎ、水菜等の野菜の他、飼料作物が作付けされており、特に、うめについては伊万里梅として産地化、ブランド化が確立しつつあり、伊万里市の農業振興に貢献している。 また、地域には本事業を契機に『国営総合農地開発事業「伊万里地区」営農推進会議』が設立(平成9年)され、各団地毎に組織されて営農組合と一体となって関係機関の支援のもと、畑作営農の推進を行っており、本地区のみならず伊万里市農業全体の活性化にも寄与している。 (2) 経営規模の拡大 受益者の経営面積は、事業実施前は1ha～2ha規模が105戸と最も多く全体の36.6%を占めていた。次いで50a未満が72戸(25.1%)、50a～1haが71戸(24.7%)と続いており、小規模層が多数を占めていた。本事業の実施後は、2ha未満の農家が事業実施前の248戸(86.4%)から事後評価時点146戸(67.0%)と102戸減少(19.4ポイント減少)し、2ha～3haは事業実施前の29戸(10.1%)から事後評価時点53戸(24.3%)と24戸増加(14.2ポイント増加)、3ha以上は事業実施前の10戸(3.5%)から事後評価時点19戸(8.7%)と9戸増加(5.2ポイント増加)しており、経営規模の拡大が図られている。
-----------------	--

評価項目	(3) 新規作物の導入 うめについては、地域においてほとんど実績がなかったが、本事業の実施を契機に流通先の確保や営農指導の徹底、関係機関の支援等により木須東、小黑川、大川内の3団地を主体に導入し、伊万里市全体で約60haにおよぶ佐賀県内1位の栽培面積を誇るうめの産地化が実現している。 受益農家（農地造成）へのアンケート調査においても、事業実施前に比べ販売額の第1位に果樹を上げる農家が50%程度増加しており、本事業により果樹（うめ・なし等）を主な経営にしている農家が増加していることが伺える。 また、行政関係者へのアンケート調査結果でもうめの産地化や農産物の出荷が増えたことについて評価が高くなっている。
	(4) 農産物の加工 うめについては、平成15年度にJA伊万里が事業主体となっうめの加工場を建設しており、青果による出荷に加え、付加価値を高めた1次加工製品による出荷が開始されている。また、JA女性部を中心にうめジャムやジュース等の加工販売事業が進められている。
	(5) 梅まつりなどによる地域の活性化 平成16年から、木須東団地、小黑川団地において梅まつりが開催されており、また、団地内のなし園にも伊万里市内外から観光客が訪れており、都市農村交流を通じて地域農業のPRや活性化にも寄与している。
	(6) 就業機会の創出 本事業の実施により、うめやなしの生産量が増加することに伴い、うめの加工施設やうめの収穫作業及びうめやなしの集出荷において、新たな雇用が創出されている。
	(7) 公共施設の保全 本事業で一般道の付け替え等を補償工事として行ったことにより、付け替え対象道路の耐用年数が増加し、付随的に便益が向上している。
	(8) 農村景観の創出 本事業により山林・原野が農地となり、うめが植栽され梅まつりが行われるようになるなど新たな農村景観が創出されている。
	(9) 非農用地等の創設 本事業の換地により、道路等の公共施設用地が新たに創設されている。
	(10) 農地資源の保全 本事業の実施により、山林・原野から新たに農地として造成されたことで、食料の安定供給や多面的機能（国土の保全、良好な景観の形成、都市交流など）を有する農地資源の保全・維持が図られている。
	(11) 費用便益比（試算値） 効果の発現状況を踏まえ事後評価時点の各種算定基礎データをもとに、費用便益比を試算した結果以下のとおりとなった。
	総事業費（C） 11,179百万円 総便益（B） 11,406百万円 費用便益比（B／C）

評 価 項 目	6. 事業実施による環境の変化 (1) 自然環境 本事業の実施に当たっては、造成地や幹線道路等の法面の緑化とともに、排水施設や沈砂池等を設け土砂の流出を防止する等、周辺自然環境への配慮を行っている。 (2) 生活環境 本事業で幹支線道路が整備されたことにより、農産物の流通に大きく寄与していると共に生活道路としても頻繁に利用されるなど地域生活利便性の向上に資している。 アンケート調査においても、農地への通作が便利になっただけでなく、日常生活に関わる地域通行の利便性が向上したと答えた回答者が9割近くおり、幹支線道路の整備による生活利便性の向上が高く評価されている。 (3) 農村景観 造成された団地に開花するうめは美しい景観を創出している。他の団地についても、季節ごとに折々の作物が栽培されており、新たな農村景観が形成されている。 7. 今後の課題等 (1) 農地の有効利用 本地区の農地造成地の土地利用率は124%と周辺地域と比べかなり高い土地利用率となっているが、農業者の高齢化や個々の農家経営の事情などにより、管理不良地も見られることから、今後、各団地毎に組織されている営農組合を活用しつつ、個々の農家の事情に応じ、担い手への農地の利用集積など、更なる農地の有効利用を図る必要がある。 (2) 畑作営農の推進 本事業の目的である農業生産性の向上や農業経営の安定合理化をより一層進めるためには、認定農家等を核として、地域全体の畑作営農の推進が必要である。 今後とも、関係機関の支援のもと、各団地毎に組織されている営農組合を中心として、うめやなしについては引続き産地化・ブランド化を図り付加価値を高めるとともに、たまねぎ等新たな作物の生産拡大や高収益作物の導入により、農家所得の向上を目指した営農推進を図ることが重要である。 (3) 施設の適正な維持管理の推進 本事業により整備された各施設は、伊万里市及び伊万里市土地改良区により適正に管理されている。 今後とも、既存の事業制度を十分活用しつつ、伊万里市又は伊万里市土地改良区において必要に応じ、施設の整備補修を行うなど計画的な維持管理が望まれる。
-------------------------------------	--

総 合 評 価	8. 総合評価 国営農地開発事業「伊万里地区」は、地域に賦存する未墾地の農地造成と、隣接する水田の区画整理を一体的に実施し、経営規模の拡大と農業生産性の向上により、農業経営の安定合理化や地域の農業の発展に寄与することを目的としたものである。現在、地区内には、うめ、なし等の果樹やかぼちゃ、冬たまねぎ等の野菜の他、飼料作物が作付けされており、耕地利用率も約120%に達し、周辺地域よりかなり高い土地利用が行われている。また、本事業を契機として経営規模の拡大や水稲経営から果樹（うめ、なし等）を主要作物とする農家の増加がみられており、本事業の効果が認められる。特に、うめについては伊万里梅として佐賀県内1位の栽培面積を誇る産地化が実現し、伊万里市の農業振興に大きく貢献している。また、農地造成団地に開花するうめは美しい農村景観を創出しており、平成16年からは、団地内において梅まつりが開催されるなど都市農村交流を通じて、本地区のみならず伊万里市農業全体のPRや活性化にも寄与している。 一方、農産物価格の低迷等により、農業の経営環境は厳しさを増しており、引き続き関係機関の支援のもと各団地毎に組織されている営農組合を中心として、担い手への農地の利用集積など、更なる農地の有効利用を通じ、地域全体での畑作営農の推進が必要である。うめやなしについては、より一層の産地化・ブランド化を進め付加価値を高めるとともに、たまねぎ等新たな作物の生産拡大や高収益作物の導入により、農家所得の向上を図ることが重要である。また、本事業により整備された幹支線道路や用水施設については、将来に渡り、畑作営農の基盤として、引き続き各施設機能の保持や適正な維持管理が望まれる。
第 三 者 委 員 会 の 意 見	○ 本事業の実施により、受益農家の経営規模の拡大やうめの産地化が進展し、地域農業の発展に寄与している。さらには、造成地を活用した都市農村交流や、うめの加工・販売活動などを通じて、地域農業のPRや活性化にも貢献していることなど、本事業の効果が認められる。 ○ 本地区においても農業者の高齢化が進んでおり、農業後継者の確保が益々重要となっている。このため、今後とも国、地方公共団体、農業団体が連携し、情報交換を密にしつつ、認定農業者制度の活用などを通じ、地域農業の担い手の育成・確保に努め、将来の地域農業の振興につなげていくことが望まれる。 ○ 造成地に新たに導入されたうめは、消費者の国産農産物や健康食品の需要の高まりを背景に、高品質のうめ干しや加工食品の開発など、ブランド化や高付加価値化などによる特色ある新たな産地化が大いに期待される。今後、うめを1つの目玉に、特産品の伊万里牛、なし等による「食」と「農」との連携や都市農村交流（グリーン・ツーリズム）などを通じて、地域農業の一層の発展、活性化が望まれる。 ○ 本事業により整備された幹支線道路や用水施設については、施設の機能保持及び安全管理の面からも、引続き適正な維持管理が望まれる。